

地水火風 77

牧野恒一

北朝鮮の核実験が意味するもの

北朝鮮がついに核実験を行った。世界中からの忠告、意見、批判、威しを振り切った上での「暴挙」である。

北朝鮮に核を持たせないことを最大の目標として来た「6カ国協議」は、目標と戦略の再構築を迫られている。構成国のうち、日本やアメリカは「許せない」と「制裁」に向けて走り出し、韓国は太陽政策をとってきた盧泰愚政権が苦境に陥り、中国は面子をつぶされて怒り狂いながらも打開策を探り、ロシアは戸惑いつつも他の5カ国の様子を見ながらイニシアチブを取ろうとスタンスを固めている。

しかし、マスコミ各社の論調を見ても、よりによって北朝鮮が核実験に成功してしまったということの真の意味については、まだ明確に捉え切れていないようだ。

本稿では、今回の北朝鮮の核実験が意味するところを、私なりの視点から考えてみたい。

北朝鮮の核実験

北朝鮮が「核実験に成功した」と発表したのは、9月9日（月）午前のことだった。現時点では、本当に核実験が行われ、成功したのかについては確認されていないが、同日9時59分頃に発生した北朝鮮北部を震源とする特異な揺れが世界各地で観測されたことは事実である。その揺れのエネルギーは、M3.5～M4.9程度と推定され、TNT火薬に換算すると0.5～1キロトンに相当するとされている。これは広島型原爆の1/10程度の大きさで、核爆発としては極めて小さい方だ。核爆発は小型になると技術的に難しくなるため、「最初からこんな小型の核実験に挑戦するはずはない」という視点から、「核反応が中途半端に終わった（失敗した）のではないか」という説も流れている。いずれにしろ、TNT火薬を千トン一度に爆発させた時のエネルギーは凄まじいもので、北朝鮮の脅威が新たな段階に至ったことはほぼ確実だ。

六カ国協議はどうなるのか

冒頭にも触れたが、六カ国協議は北朝鮮に核を持たせないために設けられた枠組みだ。「防衛のために核を持つ」と意思表示している北朝鮮に対し、経済援助と制裁圧力のバランスを微妙にとりながら、断念させようとしていたはずだ。だが、ブッシュ政権のアメリカは、イラクで手一杯で北朝鮮に対する軍事的圧力が口先だけなのは見え見えだったし、

一方で経済援助については一顧だにできなかった。これでは、国内に絶対に弱みを見せるわけにはいかない北朝鮮としては、核実験をする方向にしか進めなかったのではなかろうか。

北朝鮮としても、このまま突き進むのでは全く出口が見えない。何らかの着地点を模索しているはずだ。今後、北朝鮮は「核の放棄」というカードをいかに高く売りつけるか、六カ国協議とそれを背景とした米朝二国間協議の場で、駆け引きの限りを尽くす、ということになるのだろう。

5カ国の側では、北朝鮮の暴発を抑えつつ「核の放棄」を手に入れなければならないのだが、北朝鮮に与えるものを経済制裁と威しだけにするのか、経済援助など何らかの見返りを用意するのかについては、5カ国の足並みが揃っているようには見えない。日本国内だけ見ても、強硬派から融和派まで意見の隔たりは大きい。日本には拉致問題もあるため、「とりあえず制裁を」と突っ張ることにそう異論は出ないが、いざバーゲニングということになった場合は、国論の統一は容易ではないだろう。

さらに、そもそも金正日体制の存続を前提とするのか、中期的には現体制の崩壊をねらうのか、ということについても、日本政府の姿勢は今ひとつハッキリしない（ハッキリさせるわけにもいかないのだろう）。朝鮮半島の混乱にもろに影響を受ける韓国も同様だろう。

核実験と核兵器の間

注意しなければならないのは、核実験に成功したからと言って核兵器を保有したことにはならないことだ。実用可能な核兵器を作るには、装置の小型化、軽量化、パッケージ化、動作の安定の確保、高い品質管理体制を持った生産システムの整備などが不可欠だからだ。

インドやパキスタンを見ても、それらは北朝鮮にとって到達不可能なほど高いハードルではないようだが、これから一定の時間をかけて解決していかなければならないプロセスであることは確かだろう。

北朝鮮としては、そのプロセスを一つクリアするたびに世界にメッセージを送り、「金正日体制の存続を保証するのに必要な5カ国の譲歩」と「核の廃棄」とのバーゲニングを迫ることになるのではなかろうか。

いずれにしろ、「5カ国が右往左往している間に北朝鮮も手詰まりになり、一步一步引き返せない道に踏み入っていく」という最悪のシナリオを、必ずしも否定できないことが恐ろしい。

北朝鮮が核兵器を保有したら

というわけで、まだ北朝鮮が核兵器を保有しているわけではないと考えられるのだが、六カ国協議がついに不調に終わり、北朝鮮が既に配備済みのノドンなどのミサイルに搭載可能な核兵器を持つに至ってしまったら、日本政府や日本国民はどうしたらよいのだろうか。

外交や軍事のことは専門外なので別の方に考えて頂くとして、筆者のテリトリーである「核攻撃災害への対処」という視点から考えてみよう。

政府機能の存続が大問題

まず、東京が核攻撃を受けた場合に政府機能を存続させる方策を具体的に考える必要に迫られるのではないか。

冷戦時代にも核攻撃を受ける可能性はゼロではなかったが、「いきなり東京だけにソ連のミサイルが飛来する」というシナリオは考えにくかった。「米ソの核戦争が始まり、米軍基地がある日本も核攻撃の対象となる」というのが、一般人の考える核攻撃のイメージだった。その場合には、人類はほとんど滅亡に近い状態になるので、「日本の政府機能を存続させる」という発想自体がナンセンスに思えたし、日本政府が具体的に存続策を考えているようには見えなかった。

だが、アメリカやヨーロッパでは、米ソの冷戦が何度も危機的な状況に陥ったことを背景に、一時、真剣に核攻撃に対処する準備を行っていた。

映画や小説の世界では、ソ連からの核ミサイル攻撃を覚知した場合は、分単位でヘリにより大統領など政府の主要機能をホワイトハウスから運び出し、さらにエアフォースワンなど空中の執務室で核攻撃をやり過ごしながら反撃のための指揮を執り、その後核シェルターで守られた地下の臨時大統領府に移動する、などというシナリオが描かれている。実際、全面核戦争になれば、そうでもしなければ政府機能は維持できないだろう。

北朝鮮の核ミサイル攻撃を想定すると、そんな全面核戦争とはだいぶ違うシナリオになる。世界中で東京だけが核ミサイルの標的になる、というシナリオもありうるのだ。

その場合には、核攻撃を受けたあと直ちに日本政府として外交的、防衛的対応を行うとともに、被災者の救助、救援、復旧、復興など、次のステップを踏み出さなければならない。政府機能の存続は不可欠ということになる。

だが、核攻撃を前提とすると、政府として必要最小限の機能を維持することですら極めて難しい。ヘリによる緊急避難と核シェルターを組み合わせた対応になると考えられるが、政治・行政・経済の機能が集中する首都機能が壊滅し、通信・情報・交通の結節点が破壊された時にもなお政府機能を存続させるには、最低限にしても、膨大な資金と労力と継続的な体制の確保が必要だ。「首都直下地震対策を兼ねて首都機能の分散を図る」という選択肢を真剣に考える必要も出てくるだろう。

「核攻撃に耐えて政府機能の存続を図る」というプロジェクトを開始するのだろうか、ということ自体が政治的に極めて大きなテーマになるかも知れないということだ。

テロの心配は

北朝鮮は、「経済制裁は宣戦布告とみなす」と繰り返し宣言している。日本が制裁措置を発動した場合に、これに対する報復として何らかの形でテロ等が行われる恐れがあるとい

うことだ。これまでの北朝鮮の言動を見ると、言ったことは必ず行っているのも心配な点だ。

また、今後、北朝鮮が核兵器を保有し、さらにこれが量産されてテロリストの手に渡ることも懸念されている。マスコミの論調では、この場合のテロリストとしてアルカイダなどイスラム過激派が想定されている。その場合には、標的はとりあえずアメリカということになるだろうが、日本はテロリストの標的にはならないと考えてよいのだろうか。

「東京のどこかに核兵器が運び込まれ、その爆発を人質にとって様々な要求が行われる」というのは映画の世界だけにしたいところだが、治安対策やテロ対策の視点から見れば、たとえ99%以上ブラフと考えられるにしても、そんな要求が来たときにどう対応するか、ということ想定し、準備しておく必要が出てくるだろう。住民に知らせるのか？知らせるならどう表現するのか？避難は？公共交通機関は？小学校は？催し物は？…いったいどうしたら良いのか。

ちょっと考えただけでも、途方に暮れるような事態が思い浮かぶ。全く大変なことになったものだと思う。